



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 ミサワホーム株式会社
 コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 在川 秀一 TEL 03-3345-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	378,574	10.9	11,976	37.3	10,900	38.4	6,919	120.8
23年3月期	341,387	△3.5	8,723	△0.0	7,875	2.1	3,133	2.9

(注) 包括利益 24年3月期 7,108百万円 (135.2%) 23年3月期 3,022百万円 (39.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	180.95	118.99	25.4	5.8	3.2
23年3月期	84.60	25.84	14.1	4.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	197,758	32,623	15.5	431.63
23年3月期	176,627	25,527	13.4	△629.56

(参考) 自己資本 24年3月期 30,702百万円 23年3月期 23,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,273	△5,380	△2,457	48,024
23年3月期	8,598	△6,113	△7,285	36,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	-	-
24年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	370	5.5	-
25年3月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		5.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	191,000	4.6	5,000	△8.7	4,500	△7.7	2,500	△32.4	54.78
通期	393,000	3.8	12,000	0.2	11,500	5.5	7,500	8.4	177.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	38,738,914株	23年3月期	38,738,914株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,704,457株	23年3月期	1,702,136株
③ 期中平均株式数	24年3月期	37,035,748株	23年3月期	37,038,469株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	124,551	22.7	6,378	△10.2	7,203	2.3	5,559	50.4
23年3月期	101,537	△0.6	7,106	4.6	7,043	5.2	3,696	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	138.83	93.29
23年3月期	95.77	30.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	100,870	29,692	29,692	25,480	29.4	404.35	404.35	
23年3月期	95,992	25,480	25,480	25,480	26.5	△557.52	△557.52	

(参考) 自己資本 24年3月期 29,692百万円 23年3月期 25,480百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、2ページからの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び参考資料5ページの「平成25年3月期連結業績予想」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
D種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年3月期	—	—	—	—	—	—
24年3月期	—	—	—	1,500,000.00	1,500,000.00	217
25年3月期(予想)	—	0.00	—	6,500,000.00	6,500,000.00	

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 住宅事業の連結受注状況	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、東日本大震災による影響を受け、一時的に停滞したものの、サプライチェーンの早期回復などにより生産活動が持ち直し、緩やかな回復基調をみせました。しかしながら、歴史的な円高などにより、景気は先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、大震災による消費者マインドの冷込みがあったものの、住宅版エコポイント制度など住宅需要刺激策に支えられ、新設住宅着工戸数は前年度比2.7%増の84万戸となりました。

こうした中、当社グループは、当期を初年度とした3ヵ年の中期経営計画「Home Step Jump(ホーム・ステップ・ジャンプ)計画」を策定し、目標達成に向け諸施策を実施してまいりました。その結果、当期の売上高は、3,785億74百万円(前期比10.9%増)、経常利益は109億円(前期比38.4%増)、当期純利益は69億19百万円(前期比120.8%増)となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

<注文住宅、軸組・2×4住宅部門>

[当期発売商品]

- ・GENIUS Qualie(ジニアス・クオリエ)
- ・SMART STYLE E(スマートスタイル・イー)
- ・M-SMART MODEL(エムスマート モデル)
- ・HYBRID KURA Select(ハイブリッド クラ セレクト)
- ・HYBRID 自由空間 Edu(ハイブリッドじゅうくうかん エデュ)
- ・自由空間+(じゅうくうかん プラス)
- ・自由空間 LOFT(じゅうくうかん ロフト)

東日本大震災後、エネルギーの自給とエネルギー利用の最適化を実現する「スマートハウス」への関心が急激に高まりました。当社グループは、太陽光と太陽熱を同時に有効活用する「カスケードソーラーシステム」やホームエネルギーマネジメントシステム機能付の「enecoco(エネココ)モニター」など、スマートハウスの中核となる技術や設備の開発を推進いたしました。本年1月には、太陽光発電システムや蓄電池をはじめ、エアコンなどを自動制御・運転する「涼風制御システム」や「enecocoモニター」の4アイテムを「M-SMART MODEL」として用意し、当社工業化住宅全商品に展開し、販売拡大に努めました。

[木質パネル住宅]

昨年4月、家事の時間の短縮や家族とのコミュニケーションを育む空間などを提案した「GENIUS Qualie」を発売したほか、昨年10月には、スマートハウスの先進技術を搭載した「SMART STYLE E」を発売いたしました。

また、主カブランドであるGENIUS(ジニアス)商品に、制震装置「MGE0(エムジオ)」や2.6mの高天井、幅広階段など高付加価値アイテムを標準装備することで住まいの安全・安心を訴求し、販売拡大を図りました。

[鉄骨系ハイブリッド住宅]

昨年7月、大収納空間「蔵」や制震装置「MGE0-H(エムジオ-エイチ)」などを標準装備した「HYBRID KURA Select」を発売したほか、本年1月には、子供の成長に対応し学習空間を提案した「HYBRID 自由空間 Edu」を発売し、商品の拡充を図り、販売促進に努めました。

[木造軸組・2×4住宅]

当社グループでは、市場規模が大きい在来木造住宅市場におけるシェア獲得を目指し、平成21年度より在来木造住宅をMJ Wood(エムジェイ ウッド)ブランドとして販売しています。昨年その専門販売・施工会社「ミサワMJホーム株式会社」を設立し、12月より営業を開始いたしました。

[販売チャネルの拡大]

インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT(ミサワ・ウェブ・ダイレクト)」では、「自由空間+」をはじめとする商品拡充やキャンペーンを実施し、新たな販売チャネルとして確立に努めました。

また、東京、岡山、福岡に続き北海道と愛知に住まいづくりの体感型施設を新設し、各地域における集客増と販売拡大を図りました。

戸建分譲事業

〔主な戸建分譲地〕

- ・森林公園駅セカンドステージ (札幌市)
- ・オナーズヒル北高森 (仙台市)
- ・オナーズヒル稲城向陽台 (東京都稲城市)
- ・オナーズヒル加木屋 宙の丘 (愛知県東海市)
- ・オナーズヒル高丸 (神戸市)
- ・ミサワガーデン道後平 (愛媛県松山市)
- ・ガーデンヒルズ美しが丘南 (福岡県筑紫野市)

当社グループは、“地球環境の保全”“周辺環境との親和性”“居住環境の健康・快適性”の3つの要素について考慮した「環境共生住宅」の普及を推進しています。その一環として当期は、環境共生住宅認定仕様による分譲用商品を用意し、当事業を展開いたしました。

また、当社内に営業と設計の両面から子会社の分譲事業をサポートする態勢を整え、イベントの開催やインターネットを活用した販売促進を図るとともに、敷地対応力とコストパフォーマンスに優れた商品を拡充いたしました。

このほか、市場規模が大きい大都市圏の販売を強化するため、当社が主体として行う分譲事業を開始し、その第一弾の分譲地として、昨年11月「リンケージコート小平」(東京都小平市・15区画)を販売いたしました。

資産活用事業

＜賃貸住宅、RC・SRC・S造、マンション分譲事業部門＞

〔当期発売商品〕

- ・Belle Lead Unison(ベルリード ユニゾン)
- ・Belle Lead Cassiya Can style(ベルリード カシーヤ キャンスタイル)
- ・WISE(ワイズ)

変形敷地や狭小敷地にも柔軟に対応できる都市部向け商品「Belle Lead Unison」を発売し、都市部での販売拡大に努めました。また、大収納空間「蔵」や消費者ニーズに対応した設備などを採用した「Belle Lead Cassiya Can style」を発売し、主力の一戸建て賃貸住宅商品の販売拡大を目指しました。

中期経営計画の注力事業の一つである「特建・マンション事業」(RC・SRC・S造部門)の強化に向け、本年1月、コストパフォーマンスに優れた壁式鉄筋コンクリートの中層賃貸マンション商品「WISE」を開発し、市場ニーズが高い首都圏から発売を開始いたしました。

また、マンション開発事業者と提携してマンション分譲事業を推進しておりますが、当期は「札幌桑園ミッドテラスアーバンサイド」(札幌市)及び「ザ・熊本タワー」(熊本市)を販売いたしました。

リフォーム事業

〔主なリフォーム商品・提案〕

- ・まるごとホームイング
- ・ECOリフォーム
- ・「耐震」＋「制震」リフォーム
- ・ECO SMART REFORM(エコ・スマート・リフォーム)
- ・定額制マンションリフォーム「Marm(マルム)」

当期は、大震災後の消費者ニーズに合わせ、耐震リフォームや省エネリフォームを促進するキャンペーンを全国展開し、売上拡大を図りました。

このほか、定額制マンションリフォーム「Marm」の訴求をはじめ、商業施設の耐震診断・補強工事や、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会と提携した宿泊施設のリフォームなど、戸建住宅以外の領域へ事業を展開いたしました。

当社グループは、子会社の株式会社マザアスが培った介護・福祉事業のノウハウを生かし、高齢者対応リフォームの分野においても積極的に事業拡大を図っています。昨年10月、「ケアギャラリー南柏」(千葉県柏市)を中心とした在宅介護をサポートする取組みが、「地域密着型高齢者サポートシステム」として、住宅商品などとともに平成23年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

その他事業（不動産流通事業、介護・福祉事業、ライフサポート事業 他）

〔不動産流通事業〕

中古流通市場での受注拡大に向け、当社の住まいを買取り、適切な改修後保証付で販売する「ホームエバー」の推進や、主要住宅メーカー10社により構成される「優良ストック住宅推進協議会」が定める、スムストック査定を活用した中古物件の仲介を推進してまいりました。

〔介護・福祉事業〕

当期は、グループホーム「マザアスホームだんらん世田谷」（東京都世田谷区）、グループホーム「マザアスホームだんらん柏・増尾台」及び小規模多機能ホーム「マザアスホーム憩・増尾台」（いずれも千葉県柏市）を開設し、首都圏での事業拡大を図りました。

昨年度、北海道旅客鉄道株式会社と共同で建設に着手した複合型高齢者施設（札幌市）については、本年2月に完成し、3月にはミサワホーム北海道株式会社が、建物上層階（5階～10階）をサービス付高齢者向け賃貸住宅「BLAN（ブラン）JR札幌」として開設いたしました。

〔ライフサポート事業〕

新規事業の一つとして、東京都と神奈川県において掃除業務サービス「ウチノコトサービス」を開始いたしました。また、以前から保育園事業者である株式会社コビーアンドアソシエイツと連携し、子育て住宅の研究や園舎の建設を行っていますが、昨年7月、当社グループが設計・施工した認可保育園「コビープリスクールかめいど」（東京都江東区）が、第5回キッズデザイン賞を受賞いたしました。

環境・社会貢献活動

昨年6月に環境5ヵ年活動計画「SUSTAINABLE(サステイナブル) 2015」を策定し、CO₂削減などについて具体的な目的・目標を定め、これを達成すべく推進しています。また、平成22年6月に生物多様性保全を目的に策定した「木材調達ガイドライン」については、第2段階を終了し、最終段階に入っております。

南極地域観測活動については、当期も当社グループの従業員3名が隊員となり、「自然エネルギー棟」の建設や居住棟の改修などを担当いたしました。また、被災地の児童に未来への希望や夢を与えることを目的としたみやぎ生活協同組合学校部主催の課外教育活動に協賛し、南極の自然環境や隊員の生活などを紹介する「南極教室」を開催いたしました。

東日本大震災への対応

当社グループは、東日本大震災発生直後より被災地域の一日も早い復興を願い、支援活動に取り組んでいます。また、可能な限り被災地のオーナー様宅を訪問し、被害を受けた建物の修繕を行ってまいりました。

〔応急仮設住宅〕

国土交通省や被災県より要請を受け、仮設住宅1,309戸・集会所及び談話室12戸・グループホーム1棟を建設いたしました。

〔被災地復興支援〕

福島県相馬市の「復興住宅公募提案」に東北ミサワホーム株式会社が地元会社と共同で応募し、本年3月、高齢者向けの共同住宅12戸の建設に着手いたしました。

また、震災直後から罹災証明を取得された被災者の方に向けて、被災者のニーズを取り入れた住宅「MISAWA HEART（ミサワハート）2011」をはじめ、特別価格で住宅を提供しています。

このほか、本年2月、国土交通省の「平成23年度（第3回）住宅・建築物省CO₂先導事業・特定被災区域部門」に、当社グループの環境技術とライフサポートのしぐみを組合せた住まいづくりのプロジェクトが採択されました。

（次期の見通し）

今後のわが国の経済情勢は、国の追加経済対策などを背景として一部で景気の持ち直しが進みつつありましたが、東日本大震災により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、不安定な状況が続くものと思われま。当社グループは国土交通省からの要請を受け、応急仮設住宅の提供に協力させて頂くこととなり、被災地の復旧・復興の一助となれるよう進めております。

このような状況のなか、当社グループは更なる企業価値の向上に努めるとともに、より一層付加価値の高い商品を提供してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高3,930億円、営業利益120億円、経常利益115億円、当期純利益75億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、分譲土地建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ211億31百万円増加し、1,977億58百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ140億35百万円増加し、1,651億35百万円となりました。純資産につきましては、第三者割当の方法により新たに145億円の優先株式を発行し、資本金等を減少して資本剰余金へ振り替え、これらによって得られる剰余金をもって第三回B種優先株式、第四回B種優先株式及び第一回C種優先株式を自己株式として145億円で取得し、消却いたしました。また、当期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ70億95百万円増加し、326億23百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により138億93百万円の収入、財務活動により24億57百万円の支出となり、当連結会計年度末残高は480億24百万円（前連結会計年度末に比べ114億31百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、192億73百万円（前連結会計年度比106億75百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、53億80百万円（前連結会計年度比7億33百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、24億57百万円（前連結会計年度比48億28百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の減少等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	11.5	13.4	15.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.7	10.8	16.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	5.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.9	6.0	17.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新中期経営計画「Home Step Jump計画」の中で、復配と既存優先株式の処理を重点課題と位置付けておりますが、既存優先株式の処理については平成24年3月に新規優先株式の発行により、既存優先株式の買取消却を実施いたしました。

残る復配につきましては、普通株式については平成13年12月、優先株式については平成15年6月以降、誠に遺憾ながら無配を継続して参りましたが、平成24年3月期において新中期経営計画の初年度計画を上回る利益を計上して一定水準の利益剰余金を確保できたことを含め、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたものと判断し、平成24年3月期の当社期末配当について、普通株式1株当たり10円、優先株式1株当たり1,500,000円の配当を実施したいと存じます。

当社は、継続的且つ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら配当を行うことを利益配分の基本方針としております。

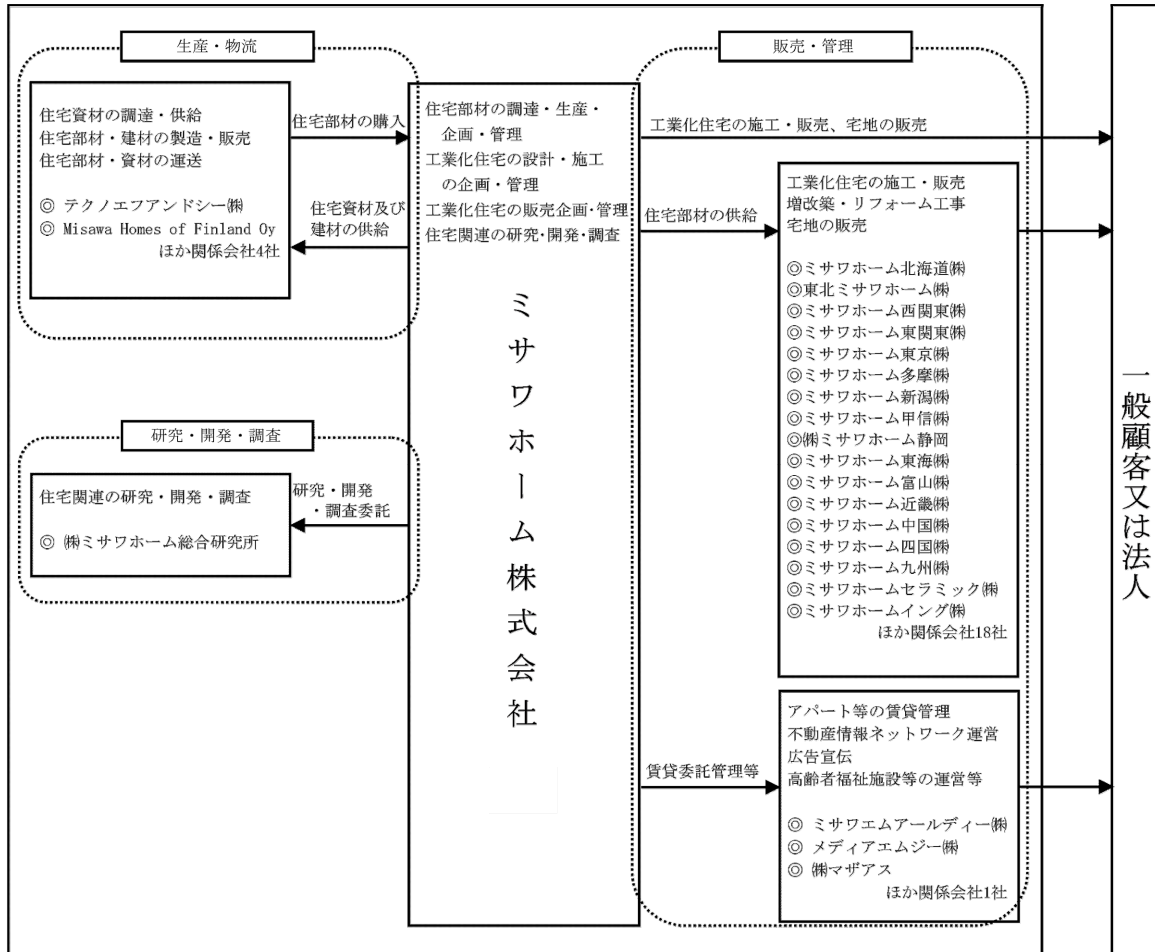
なお、次期配当につきましては、普通株式1株当たり10円、優先株式1株当たり6,500,000円（いずれも期末配当）を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社46社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



◎ 連結子会社

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の所有 [被所有] 割合 (%)	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)					
ミサワホーム北海道(株) ※1	北海道札幌市白石区	1,738	100.0	工業化住宅の販売・施工	資金の貸付
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市宮城野区	500	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市稲毛区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム新潟(株)	新潟県新潟市中央区	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム甲信(株)	長野県松本市	100	99.8	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中区	450	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※1 ※2	岡山県岡山市北区	1,369	72.9 (5.6)	同上	
ミサワホーム四国(株)	香川県高松市	100	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株) ※1	福岡県福岡市博多区	1,451	100.0	同上	債務保証 資金の貸付
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホームイング(株)	東京都杉並区	800	100.0	リフォームの設計・施工	役員の兼任
テクノエフアンドシー(株) ※1	東京都新宿区	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材の製造・販売	債務保証 資金の貸付 役員の兼任
ミサワエムアールディー(株)	東京都新宿区	90	100.0	不動産の売買、仲介 賃貸及び管理業務	役員の兼任
(株)マザアス	東京都新宿区	10	100.0	有料老人ホーム及び 高齢者向け集合住宅 施設の経営	役員の兼任
その他 28社					
(その他の関係会社)					
トヨタ自動車(株) ※2 ※5	愛知県豊田市	397,050	[29.3] [(29.3)]	自動車の生産・販売	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末において重要な債務超過の状況にあり、債務超過額は2,632百万円です。

※4 売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 53,860百万円 (2) 経常利益 568百万円 (3) 当期純利益 769百万円

(4) 純資産額 2,967百万円 (5) 総資産額 17,709百万円

※5 同子会社のトヨタホーム(株)が株式を保有しておりますが、実質的な影響力から同社をその他の関係会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」をコーポレートスローガンとし、お客様の生活・暮らし方から環境にまで配慮した住まいをご提供することにより、新たな住まいへの需要創造とおお客様の生涯にわたる満足を追求してまいります。

常にお客様に安心・安全・快適な暮らしをお届けするために、住宅開発から販売・施工・アフターメンテナンス・メンテナンスそしてお客様のライフサポートに至るまで、顧客満足（CS）重視の経営を、更に住宅・技術開発に基づく環境重視の経営を推進することにより、お客様から信頼され社会に愛される企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新中期経営計画では、前中期経営計画の骨子である「事業構造の再構築」と「事業ポートフォリオの最適化」を踏襲しつつ、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指すことを掲げました。また当計画期間を、次代におけるあらたな成長戦略（Jump）の打出しを実現するための基盤整備（Step）の期間と定めています。この中期経営計画を着実に実行することで、中長期経営ビジョンである「住まいのNo. 1ブランド」を目指してまいります。

既存事業の収益最大化

戸建住宅事業、戸建分譲事業及びリフォーム事業を既存事業と位置づけ、これら事業の収益を拡大させるとともに、徹底したコストダウンにより、利益を追求してまいります。

〔戸建住宅事業〕

当社は、東日本大震災を機に転換した消費者の新しい価値観やライフスタイルに対応する商品コンセプトを「スマートエンカル」とし、次の4つの思いやりをテーマに、それぞれの視点から新しい付加価値を取り入れた商品開発に取り組んでまいります。

- ・自然エネルギーを大切にする“地球への思いやり”
- ・高品質・高性能で安全を守る“安心への思いやり”
- ・家族が毎日を快適に過ごせる“ヒトへの思いやり”
- ・愛着を生み永く住み続けられる“将来への思いやり”

〔戸建分譲事業〕

市場規模が大きい首都圏、関西圏及び中京圏を中心に、分譲用商品の拡充や当社グループが得意とするまちづくりを訴求し、積極的に事業を展開してまいります。また、スマートシティ及びスマートコミュニティ形成事業にも積極的に参画いたします。

〔リフォーム事業〕

マンションや商業施設など戸建住宅以外のリフォームメニューを拡充させるとともに、引続き高齢者対応リフォームを積極的に展開してまいります。また、定期訪問などを通じオーナー様との関係を強化し、オーナー様からの受注や紹介獲得を推進してまいります。

〔業務の効率化・コストダウン〕

グループ間で重複している間接業務を一拠点に集中させ、一元管理するシェアードサービスの導入に向け、基盤づくりを行ってまいります。また、原価企画や建材調達の一元化などによるコストダウンを図ってまいります。

収益源の多角化

新築住宅市場の規模縮小に備えるため、今後市場の拡大が期待できる介護・福祉事業、特建・マンション事業、不動産流通事業、ライフサポート事業をはじめ、生産子会社や物流子会社による外販事業、及びエクステリア事業を新たな収益事業として積極的に推進し、育成してまいります。

その他の重点施策

中期経営計画を着実に実行することで、財務基盤を強化し、資本構造の更なる改善及び普通株主様に帰属する株主価値の改善を図ってまいります。

この一環として、本年2月に開催いたしました臨時株主総会の決議に基づき、本年3月27日付で株式会社日本政策投資銀行に対してD種優先株式を発行し、同日付で既存のB種優先株式及びC種優先株式を自己株式として取得し、消却いたしました。新しく発行した優先株式につきましても、早期に取得し消却を行う方針であり、将来の普通株式の希薄化の抑制に努めてまいります。

このほか、トヨタグループとの連携強化をはじめ、海外事業の検討、CSR活動の推進及び人的経営資源の強化を図ってまいります。

今後のわが国経済につきましては、復興需要や各種政策による景気の下支えが期待されるものの、世界経済の下振れ懸念や原発事故の影響などから、引続き先行き不透明な状況が継続すると思われまます。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Home Step Jump計画」に従って、事業を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 37,096	※1 48,451
受取手形及び売掛金	6,386	13,563
分譲土地建物	※1 34,263	※1 37,093
未成工事支出金	※1 22,136	※1 23,980
商品及び製品	1,690	1,115
仕掛品	361	322
原材料及び貯蔵品	1,979	1,791
繰延税金資産	4,942	4,667
その他	※1 5,596	5,055
貸倒引当金	△151	△183
流動資産合計	114,302	135,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,939	30,630
減価償却累計額	△13,518	△14,523
建物及び構築物（純額）	※1 15,421	※1 16,107
機械装置及び運搬具	3,465	3,417
減価償却累計額	△2,225	△1,910
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,239	※1 1,506
土地	※1, ※3 24,065	※1, ※3 24,464
その他	5,983	6,239
減価償却累計額	△3,457	△3,748
その他（純額）	※1 2,525	※1 2,490
有形固定資産合計	43,251	44,568
無形固定資産		
その他	6,202	※1 6,251
無形固定資産合計	6,202	6,251
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,324	※1 2,152
繰延税金資産	3,409	1,033
その他	10,378	10,455
貸倒引当金	△3,241	△2,561
投資その他の資産合計	12,871	11,080
固定資産合計	62,325	61,899
資産合計	176,627	197,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,634	47,526
短期借入金	※1 37,834	※1 27,012
賞与引当金	4,796	5,418
完成工事補償引当金	1,799	1,871
未払金	4,968	8,614
未成工事受入金	29,369	29,534
預り金	5,895	5,825
未払法人税等	1,183	1,046
繰延税金負債	2	2
資産除去債務	75	40
その他	3,752	5,270
流動負債合計	127,310	132,162
固定負債		
社債	898	230
長期借入金	※1 8,167	※1 17,385
繰延税金負債	19	78
退職給付引当金	5,392	5,498
役員退職慰労引当金	743	820
資産除去債務	1,073	1,125
その他	7,493	7,833
固定負債合計	23,789	32,972
負債合計	151,099	165,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	10,000
資本剰余金	5,479	18,892
利益剰余金	△428	6,490
自己株式	△4,251	△4,252
株主資本合計	24,212	31,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	95
土地再評価差額金	※3 △448	※3 △448
為替換算調整勘定	△42	△74
その他の包括利益累計額合計	△530	△427
少数株主持分	1,845	1,920
純資産合計	25,527	32,623
負債純資産合計	176,627	197,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	341,387	378,574
売上原価	※1 260,754	※1 290,591
売上総利益	80,633	87,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,781	8,948
販売促進費	5,403	6,622
完成工事補償引当金繰入額	1,183	1,557
給料及び手当	35,955	37,282
賞与引当金繰入額	3,073	3,491
減価償却費	2,955	2,889
その他の販売費	3,842	4,015
その他の一般管理費	※2 10,712	※2 11,198
販売費及び一般管理費合計	71,909	76,005
営業利益	8,723	11,976
営業外収益		
受取利息	48	68
受取手数料	369	337
保険配当金	149	199
その他	726	636
営業外収益合計	1,293	1,241
営業外費用		
支払利息	1,375	1,162
退職給付費用	374	351
シンジケートローン手数料	145	263
株式交付費	—	388
その他	247	150
営業外費用合計	2,141	2,317
経常利益	7,875	10,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6	※3 19
投資有価証券売却益	32	0
負ののれん取崩益	328	—
貸倒引当金戻入額	44	—
受取和解金	—	1,200
その他	99	62
特別利益合計	510	1,281
特別損失		
退職給付費用	748	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	627	—
災害による損失	409	—
固定資産処分損	※4 213	※4 184
減損損失	※5 2,322	※5 519
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	27	248
その他	147	82
特別損失合計	4,509	1,035
税金等調整前当期純利益	3,877	11,146
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,354
法人税等調整額	△525	2,789
法人税等合計	722	4,144
少数株主損益調整前当期純利益	3,154	7,002
少数株主利益	21	83
当期純利益	3,133	6,919

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,154	7,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△70	※ 155
為替換算調整勘定	△61	△49
その他の包括利益合計	△132	105
包括利益	3,022	7,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,021	7,021
少数株主に係る包括利益	0	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,412	23,412
当期変動額		
優先株式の発行	—	7,250
資本金から剰余金への振替	—	△20,662
当期変動額合計	—	△13,412
当期末残高	23,412	10,000
資本剰余金		
当期首残高	5,479	5,479
当期変動額		
優先株式の発行	—	7,250
資本金から剰余金への振替	—	20,662
優先株式の消却	—	△14,500
当期変動額合計	—	13,412
当期末残高	5,479	18,892
利益剰余金		
当期首残高	△6,027	△428
当期変動額		
当期純利益	3,133	6,919
土地再評価差額金の取崩	2,465	—
当期変動額合計	5,599	6,919
当期末残高	△428	6,490
自己株式		
当期首残高	△4,249	△4,251
当期変動額		
優先株式の取得	—	△14,500
優先株式の消却	—	14,500
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△4,251	△4,252
株主資本合計		
当期首残高	18,615	24,212
当期変動額		
優先株式の発行	—	14,500
優先株式の取得	—	△14,500
当期純利益	3,133	6,919
土地再評価差額金の取崩	2,465	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	5,597	6,917
当期末残高	24,212	31,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	134
当期変動額合計	△69	134
当期末残高	△38	95
土地再評価差額金		
当期首残高	2,016	△448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,465	—
当期変動額合計	△2,465	—
当期末残高	△448	△448
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△32
当期変動額合計	△41	△32
当期末残高	△42	△74
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,047	△530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,577	102
当期変動額合計	△2,577	102
当期末残高	△530	△427
少数株主持分		
当期首残高	2,798	1,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△953	75
当期変動額合計	△953	75
当期末残高	1,845	1,920
純資産合計		
当期首残高	23,461	25,527
当期変動額		
優先株式の発行	—	14,500
優先株式の取得	—	△14,500
当期純利益	3,133	6,919
土地再評価差額金の取崩	2,465	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,530	177
当期変動額合計	2,066	7,095
当期末残高	25,527	32,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,877	11,146
減価償却費及びその他の償却費	4,262	4,626
のれん償却額	179	192
負ののれん取崩益	△328	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	627	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△217	△632
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△525	886
受取利息及び受取配当金	△91	△104
支払利息	1,375	1,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△0
減損損失	2,322	517
固定資産除売却損益 (△は益)	206	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△169	△7,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△4,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,731	9,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,696	164
その他	△1,277	4,920
小計	10,732	21,745
利息及び配当金の受取額	46	133
利息の支払額	△1,424	△1,126
法人税等の支払額	△756	△1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	19,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△456	△382
定期預金の払戻による収入	493	409
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,140	△5,250
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	220
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	119	—
子会社株式の取得による支出	△2,770	△0
その他	△492	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,113	△5,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,718	△2,128
長期借入れによる収入	5,670	21,451
長期借入金の返済による支出	△11,224	△21,198
社債の発行による収入	384	—
社債の償還による支出	△34	△68
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
株式の発行による収入	—	14,111
自己株式の取得による支出	△1	△14,501
その他	△345	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,285	△2,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,817	11,431
現金及び現金同等物の期首残高	41,409	36,592
現金及び現金同等物の期末残高	* 36,592	* 48,024

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 46社

主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(連結子会社数の変動理由)

(増加)

・会社設立によるもの 2社
ミサワMJホーム(株)
ミサワホームイング近畿(株)

・株式取得によるもの 1社
(株)ニュー・ライフ・フロンティア

(減少)

・会社清算によるもの 3社
ミサワキャピタル(株)
(株)アイ・エル・エス
倉武建設(株)

・連結会社間の合併によるもの 1社
ミサワホームイング山梨(株)
(ミサワホームイング山梨(株)と(株)ミサワホーム山梨は、(株)ミサワホーム山梨を存続会社として合併し、商号をミサワホーム甲信(株)に変更しております。)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

b. たな卸資産

分譲土地建物、未成工事支出金

個別法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法であります。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

e. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く）

工事進行基準

b. その他の工事

工事完成基準

⑤ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。

重要性が乏しいのれんについては、その生じた期の損益として処理しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

b. 消費税等は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	153百万円	60百万円
分譲土地建物	4,260	4,650
未成工事支出金	2,429	2,670
流動資産「その他」	3	—
建物及び構築物	2,869	1,887
機械装置及び運搬具	624	310
土地	10,239	6,539
有形固定資産「その他」	3	2
無形固定資産「その他」	—	0
投資有価証券	87	92
計	20,670	16,215

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	16,056百万円	15,232百万円
長期借入金	7,152	4,193

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、上記資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。

2 保証債務

以下の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
「ミサワホーム」購入者等のための つなぎ融資等に対する保証債務	35,235百万円	34,616百万円

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	ミサワホーム信越(株)	ミサワホーム新潟(株)
再評価を行った年月日	平成12年3月31日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	58百万円	58百万円
	ミサワホーム東京(株)	ミサワホーム東京(株)
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	26百万円	30百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,342百万円	3,610百万円

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
64百万円	85百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,475百万円	2,442百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	0	9
有形固定資産「その他」	0	0
計	6	19

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	172百万円
機械装置及び運搬具	8	2
土地	0	—
有形固定資産「その他」	18	7
無形固定資産「その他」	9	1
投資その他の資産「その他」	79	—
計	213	184

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都町田市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地、リース 展示用建物等ほか
長野県松本市ほか	工場生産設備	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、土地ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

また、生産体制の整備及び再構築に伴い、工場生産設備については、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	507百万円
機械装置及び運搬具	600
土地	1,159
有形固定資産「その他」	26
無形固定資産「その他」	22
投資その他の資産「その他」	5
計	2,322

なお、当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県船橋市ほか	事務所ほか	建物及び構築物、土地、リース 建物等ほか

当社グループは、原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産(リース建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

特別損失に計上した減損損失の内訳は、次の通りであります。

建物及び構築物	418百万円
機械装置及び運搬具	2
土地	42
有形固定資産「その他」	2
無形固定資産「その他」	30
投資その他の資産「その他」	22
計	519

なお、当資産グループの回収可能価額は、原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△83百万円
組替調整額	158
税効果調整前	75
税効果額	80
その他の包括利益合計	155

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	-	-	38,738,914
第三回B種優先株式	333,328	-	-	333,328
第四回B種優先株式	4,166,600	-	-	4,166,600
第一回C種優先株式	3,333,333	-	-	3,333,333
合計	46,572,175	-	-	46,572,175
自己株式				
普通株式(注)	1,697,613	4,523	-	1,702,136
合計	1,697,613	4,523	-	1,702,136

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加4,523株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,738,914	-	-	38,738,914
第三回B種優先株式(注1)	333,328	-	333,328	-
第四回B種優先株式(注1)	4,166,600	-	4,166,600	-
第一回C種優先株式(注1)	3,333,333	-	3,333,333	-
D種優先株式(注2)	-	145	-	145
合計	46,572,175	145	7,833,261	38,739,059
自己株式				
普通株式(注3)	1,702,136	2,321	-	1,704,457
第三回B種優先株式(注4)	-	333,328	333,328	-
第四回B種優先株式(注4)	-	4,166,600	4,166,600	-
第一回C種優先株式(注4)	-	3,333,333	3,333,333	-
合計	1,702,136	7,835,582	7,833,261	1,704,457

- (注1) 第三回B種優先株式の減少333,328株、第四回B種優先株式の減少4,166,600株、及び第一回C種優先株式の減少3,333,333株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。
- (注2) D種優先株式の増加145株は、会社法第199条第2項に基づく募集株式の発行によるものであります。
- (注3) 普通株式の自己株式の株式数増加2,321株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- (注4) 第三回B種優先株式の増加333,328株、第四回B種優先株式の増加4,166,600株、及び第一回C種優先株式の増加3,333,333株は、会社法第156条1項に基づく自己株式の取得によるものであり、第三回B種優先株式の減少333,328株、第四回B種優先株式の減少4,166,600株、及び第一回C種優先株式の減少3,333,333株は、会社法第178条に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度中の配当金の支払いはありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式及びD種優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	370	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年6月28日 定時株主総会	D種優先株式	217	利益剰余金	1,500,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	37,096百万円	48,451百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△504	△427
現金及び現金同等物	36,592	48,024

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社が一括借上げしている賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">82</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,202</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td style="text-align: right;">229</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,731</td> <td style="text-align: right;">4,132</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 51百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	3,115	2,829	285	機械装置及び運搬具	91	82	9	有形固定資産「その他」	1,202	991	211	無形固定資産「その他」	322	229	92	合計	4,731	4,132	599	建物及び構築物	743百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	有形固定資産「その他」	22百万円	1年内	432百万円	1年超	192百万円	合計	624百万円	支払リース料	1,275百万円	減価償却費相当額	1,085百万円	リース資産減損勘定取崩額	246百万円	支払利息相当額	28百万円	減損損失	27百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社が一括借上げしている賃貸用建物であり、有形固定資産「建物及び構築物」に計上されております。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">879</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">438</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">260</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,767</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 7百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	950	879	71	機械装置及び運搬具	35	33	1	有形固定資産「その他」	520	438	82	無形固定資産「その他」	260	227	33	合計	1,767	1,578	189	建物及び構築物	500百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	有形固定資産「その他」	10百万円	1年内	157百万円	1年超	44百万円	合計	201百万円	支払リース料	421百万円	減価償却費相当額	402百万円	リース資産減損勘定取崩額	47百万円	支払利息相当額	9百万円	減損損失	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	3,115	2,829	285																																																																																										
機械装置及び運搬具	91	82	9																																																																																										
有形固定資産「その他」	1,202	991	211																																																																																										
無形固定資産「その他」	322	229	92																																																																																										
合計	4,731	4,132	599																																																																																										
建物及び構築物	743百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	22百万円																																																																																												
1年内	432百万円																																																																																												
1年超	192百万円																																																																																												
合計	624百万円																																																																																												
支払リース料	1,275百万円																																																																																												
減価償却費相当額	1,085百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	246百万円																																																																																												
支払利息相当額	28百万円																																																																																												
減損損失	27百万円																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	950	879	71																																																																																										
機械装置及び運搬具	35	33	1																																																																																										
有形固定資産「その他」	520	438	82																																																																																										
無形固定資産「その他」	260	227	33																																																																																										
合計	1,767	1,578	189																																																																																										
建物及び構築物	500百万円																																																																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																																												
有形固定資産「その他」	10百万円																																																																																												
1年内	157百万円																																																																																												
1年超	44百万円																																																																																												
合計	201百万円																																																																																												
支払リース料	421百万円																																																																																												
減価償却費相当額	402百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	47百万円																																																																																												
支払利息相当額	9百万円																																																																																												
減損損失	2百万円																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料
1年内 309百万円	1年内 364百万円
1年超 3,660百万円	1年超 6,335百万円
合計 3,970百万円	合計 6,700百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。なお、当社は平成22年7月1日付で退職給付制度の改定を行い適格退職年金制度を廃止し、新たに確定給付企業年金制度を導入しております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務	△25,273	△26,481
ロ. 年金資産	15,809	17,804
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△9,463	△8,677
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,420	1,065
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,796	2,362
ヘ. 未認識過去勤務債務	△131	△38
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△5,379	△5,288
チ. 前払年金費用	13	210
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△5,392	△5,498

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用	2,152	2,109
ロ. 利息費用	378	386
ハ. 期待運用収益	△168	△172
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△88	△121
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	617	709
ヘ. 簡便法から原則法移行による費用処理額	186	△14
ト. 会計基準変更時差異の費用処理額	374	355
チ. 子会社の解散に伴う退職給付費用	748	-
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	4,200	3,251

(注) 前連結会計年度においては、当社子会社解散に伴う会計基準変更時差異の未処理額 (157百万円)、未認識過去勤務債務の未処理額 (△30百万円) 及び未認識数理計算上の差異の未処理額等 (621百万円) を特別損失の退職給付費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.7%	0.0%~3.8%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年)	定額法 (主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年) により翌期から処理	定額法 (主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	△629円56銭	431円63銭
1株当たり当期純利益金額	84円60銭	180円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円84銭	118円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,133	6,919
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	217
(うち優先配当額)	(—)	(217)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,133	6,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,038	37,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	217
(うち優先配当額)	(—)	(217)
普通株式増加数 (千株)	84,214	21,112
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(84,214)	(21,112)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成23年3月31日	当連結会計年度末 平成24年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	25,527	32,623
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,844	16,637
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(14,500)
(うち優先配当額)	(—)	(217)
(うち少数株主持分)	(1,845)	(1,920)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△23,316	15,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	37,036	37,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,472	7,578
受取手形	275	136
売掛金	17,554	28,152
商品及び製品	2,852	2,256
仕掛品	2,833	1,097
原材料及び貯蔵品	151	95
前渡金	818	431
前払費用	254	246
繰延税金資産	3,114	2,673
短期貸付金	6,162	6,852
未収入金	1,226	1,122
その他	112	113
貸倒引当金	△2,392	△2,694
流動資産合計	41,436	48,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,907	7,982
減価償却累計額	△3,025	△3,190
建物(純額)	4,881	4,791
構築物	943	982
減価償却累計額	△504	△530
構築物(純額)	439	451
機械及び装置	1,191	647
減価償却累計額	△1,025	△323
機械及び装置(純額)	165	324
車両運搬具	23	22
減価償却累計額	△19	△9
車両運搬具(純額)	3	12
工具、器具及び備品	3,723	3,922
減価償却累計額	△2,126	△2,259
工具、器具及び備品(純額)	1,597	1,663
土地	13,520	13,700
建設仮勘定	75	14
有形固定資産合計	20,682	20,960
無形固定資産		
特許権	855	832
商標権	53	50
実用新案権	0	0
意匠権	13	14
ソフトウェア	3,383	3,641
その他	45	44
無形固定資産合計	4,351	4,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,080
関係会社株式	21,934	22,784
出資金	6	6
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	1,500	1,202
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2,410	296
長期未収入金	51,311	1,258
差入保証金	2,111	1,899
その他	528	551
貸倒引当金	△51,499	△1,842
投資その他の資産合計	29,522	27,262
固定資産合計	54,555	52,806
資産合計	95,992	100,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,778	8,722
買掛金	11,454	19,249
1年内返済予定の長期借入金	16,150	5,158
未払金	2,508	4,480
未払費用	274	365
未払法人税等	20	164
前受金	112	332
預り金	25,017	16,735
前受収益	2	92
賞与引当金	1,080	1,180
製品保証引当金	970	980
資産除去債務	48	—
リース債務	—	97
流動負債合計	66,416	57,558
固定負債		
長期借入金	1,500	10,872
役員退職慰労引当金	85	83
債務保証損失引当金	46	38
受入保証金	1,628	1,442
資産除去債務	175	203
リース債務	—	194
その他	659	785
固定負債合計	4,095	13,618
負債合計	70,511	71,177

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	10,000
資本剰余金		
資本準備金	5,479	—
その他資本剰余金	—	18,892
資本剰余金合計	5,479	18,892
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,299	2,259
利益剰余金合計	△3,299	2,259
自己株式	△192	△1,511
株主資本合計	25,400	29,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	52
評価・換算差額等合計	80	52
純資産合計	25,480	29,692
負債純資産合計	95,992	100,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
商品売上高	98,883	113,719
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,095	2,852
当期商品仕入高	75,053	89,215
合計	78,148	92,067
商品期末たな卸高	2,852	2,256
商品売上原価	75,296	89,810
商品売上総利益	23,587	23,908
その他の売上高	2,654	10,831
その他の原価	1,493	8,124
その他の売上総利益	1,161	2,707
売上高合計	101,537	124,551
売上原価合計	76,789	97,934
売上総利益合計	24,748	26,616
販売費及び一般管理費	17,641	20,237
営業利益	7,106	6,378
営業外収益		
受取利息	415	203
貸倒引当金戻入額	—	955
受取配当金	59	53
受取保証料	6	5
保険配当金	148	198
受取賃貸料	321	579
雑収入	442	428
営業外収益合計	1,395	2,424
営業外費用		
支払利息	1,061	681
株式交付費	—	388
シンジケートローン手数料	131	256
退職給付費用	241	241
雑損失	22	32
営業外費用合計	1,458	1,600
経常利益	7,043	7,203
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	24	—
受取和解金	—	1,200
固定資産売却益	0	1
債務消滅益	102	—
その他	10	—
特別利益合計	136	1,201

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	210	—
投資有価証券評価損	10	6
貸倒引当金繰入額	928	—
固定資産除却損	—	37
減損損失	—	122
災害による損失	178	—
その他	39	0
特別損失合計	1,366	166
税引前当期純利益	5,813	8,238
法人税、住民税及び事業税	14	17
法人税等調整額	2,101	2,662
法人税等合計	2,116	2,679
当期純利益	3,696	5,559

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,412	23,412
当期変動額		
優先株式の発行	—	7,250
資本金から剰余金への振替	—	△20,662
当期変動額合計	—	△13,412
当期末残高	23,412	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,479	5,479
当期変動額		
優先株式の発行	—	7,250
準備金から剰余金への振替	—	△12,729
当期変動額合計	—	△5,479
当期末残高	5,479	—
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	20,662
準備金から剰余金への振替	—	12,729
優先株式の消却	—	△14,500
当期変動額合計	—	18,892
当期末残高	—	18,892
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△6,996	△3,299
当期変動額		
当期純利益	3,696	5,559
当期変動額合計	3,696	5,559
当期末残高	△3,299	2,259
自己株式		
当期首残高	△191	△192
当期変動額		
優先株式の取得	—	△14,500
優先株式の消却	—	14,500
自己株式の取得	△1	△1,318
当期変動額合計	△1	△1,318
当期末残高	△192	△1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	21,704	25,400
当期変動額		
優先株式の発行	—	14,500
優先株式の取得	—	△14,500
当期純利益	3,696	5,559
自己株式の取得	△1	△1,318
当期変動額合計	3,695	4,240
当期末残高	25,400	29,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△28
当期変動額合計	65	△28
当期末残高	80	52
純資産合計		
当期首残高	21,720	25,480
当期変動額		
優先株式の発行	—	14,500
優先株式の取得	—	△14,500
当期純利益	3,696	5,559
自己株式の取得	△1	△1,318
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65	△28
当期変動額合計	3,760	4,211
当期末残高	25,480	29,692

6. その他

(1) 役員の変動

平成24年6月28日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

1. 新任取締役候補者

横田 純 夫 (現) 執行役員 (ミサワホーム近畿社長) 営業推進本部副本部長
(新) 取締役 常務執行役員 営業推進全般 兼 営業推進本部長

2. 退任予定取締役

西 平 均 (現) 取締役 専務執行役員 営業推進、ストック事業全般 兼 営業推進本部長
兼 スtock事業本部長
(新) ミサワホームイング(株) 取締役会長

3. 新任監査役候補者

香 川 隆 裕 (現) 東洋カーマックス(株) 常務取締役
(新) 常勤監査役
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

成 瀬 泰 彦 (現) トヨタホーム(株) 常勤監査役
(新) 監査役 (非常勤)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

4. 退任予定監査役

宮 森 正 和 (現) 常勤監査役
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。
石 坂 佳 宏 (現) 監査役 (非常勤)
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

5. 新任執行役員

植 村 健 吾 (現) 顧問
(新) 執行役員
庄 司 健 吾 (現) 監査部長
(新) 執行役員 監査部長
原 秀 彦 (現) 営業統括部長
(新) 執行役員 営業推進副本部長 兼 営業統括部長

6. 昇任執行役員

平 田 俊 次 (現) 取締役 常務執行役員 商品開発全般 兼 商品開発本部長
(新) 取締役 専務執行役員 商品開発全般 兼 商品開発本部長
作 尾 徹 也 (現) 執行役員 営業推進本部副本部長
(新) 常務執行役員 スtock事業全般 兼 営業推進本部副本部長
兼 スtock事業本部長

(2) 住宅事業の連結受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	363,479	6.4	399,219	9.8
受注残高	129,386	20.6	150,031	16.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考資料】

平成24年3月期 連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	6,361	53.6%	5,981	60.4%	380	6.4%
戸建分譲	1,972	16.6%	787	8.0%	1,185	150.6%
賃貸住宅	1,874	15.8%	1,532	15.5%	342	22.3%
部材外販	652	5.5%	663	6.7%	△ 11	△ 1.7%
工業化住宅	10,859	91.5%	8,963	90.6%	1,896	21.2%
木造軸組・2×4住宅	1,008	8.5%	932	9.4%	76	8.2%
合計	11,867	100.0%	9,895	100.0%	1,972	19.9%

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	3,785	100.0%	3,413	100.0%	371	10.9%
売上総利益	879	23.2%	806	23.6%	73	9.1%
販売費及び一般管理費	760	20.1%	719	21.1%	40	5.7%
販売費	155		141		13	
人件費	407		390		17	
その他	196		186		9	
営業利益	119	3.2%	87	2.6%	32	37.3%
営業外損益	△ 10	△ 0.3%	△ 8	△ 0.2%	△ 2	- %
内、支払利息	△ 11		△ 13		2	
経常利益	109	2.9%	78	2.3%	30	38.4%
特別損益	2	0.1%	△ 39	△ 1.2%	42	- %
税前純利益	111	2.9%	38	1.1%	72	187.5%
税金費用	41	1.1%	7	0.2%	34	473.6%
法人税等	13		12		1	
法人税等調整額	27		△ 5		33	
少数株主損益	0	0.0%	0	0.0%	0	296.0%
当期純利益	69	1.8%	31	0.9%	37	120.8%

(3) 部門別売上高及び売上総利益

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
注文住宅	1,795	47.4%	1,672	49.0%	122	7.3%
戸建分譲	308	8.1%	259	7.6%	49	19.0%
賃貸住宅	196	5.2%	162	4.8%	33	20.9%
部材外販	78	2.1%	76	2.2%	2	3.1%
工業化住宅 ①	2,378	62.8%	2,170	63.6%	207	9.6%
RC・SRC・S造	69	1.8%	79	2.3%	△ 9	△ 12.0%
リフォーム	545	14.5%	508	14.9%	36	7.2%
木造軸組・2×4住宅	230	6.1%	204	6.0%	26	13.1%
その他	561	14.8%	451	13.2%	110	24.4%
その他 ②	1,407	37.2%	1,243	36.4%	163	13.2%
売上高 (①+②)	3,785	100.0%	3,413	100.0%	371	10.9%
注文住宅	520	29.0%	491	29.4%	28	5.8%
戸建分譲	47	15.4%	37	14.5%	9	26.3%
賃貸住宅	48	24.5%	41	25.6%	6	16.0%
部材外販	21	27.2%	21	27.8%	0	1.1%
工業化住宅 ③	637	26.8%	591	27.3%	45	7.7%
RC・SRC・S造	7	10.5%	7	9.1%	0	1.6%
リフォーム	113	20.9%	105	20.8%	8	7.8%
木造軸組・2×4住宅	40	17.6%	33	16.6%	6	19.4%
その他	80	14.4%	67	15.0%	13	19.4%
その他 ④	242	17.2%	214	17.2%	28	13.1%
売上総利益 (③+④)	879	23.2%	806	23.6%	73	9.1%

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	H24.3.31現在		H23.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,358	68.7%	1,143	64.7%	215	18.9%
現金及び預金	484	24.5%	370	21.0%	113	30.6%
受取手形及び売掛金	135	6.9%	63	3.6%	71	112.4%
たな卸資産	643	32.5%	604	34.2%	38	6.4%
分譲土地建物	370		342		28	
未成工事支出金	239		221		18	
その他	32		40		△ 8	
繰延税金資産	46	2.4%	49	2.8%	△ 2	△ 5.6%
その他	48	2.5%	54	3.1%	△ 5	△ 10.5%
固定資産	618	31.3%	623	35.3%	△ 4	△ 0.7%
有形固定資産	445	22.5%	432	24.5%	13	3.0%
無形固定資産	62	3.2%	62	3.5%	0	0.8%
繰延税金資産	10	0.5%	34	1.9%	△ 23	△ 69.7%
その他	100	5.1%	94	5.4%	5	6.2%
資産合計	1,977	100.0%	1,766	100.0%	211	12.0%

(2) 負債の部及び純資産の部

(億円)

	H24.3.31現在		H23.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	1,651	83.5%	1,510	85.5%	140	9.3%
支払手形及び買掛金	475	24.0%	376	21.3%	98	26.3%
未成工事受入金	295	14.9%	293	16.6%	1	0.6%
有利子負債	474	24.0%	486	27.6%	△ 12	△ 2.6%
その他	406	20.6%	353	20.0%	52	14.8%
純資産	326	16.5%	255	14.5%	70	27.8%
株主資本	311	15.7%	242	13.7%	69	28.6%
資本金	100		234		△ 134	
資本剰余金	188		54		134	
利益剰余金	64		△ 4		69	
自己株式	△ 42		△ 42		△ 0	
その他の包括利益	△ 4	△ 0.2%	△ 5	△ 0.3%	1	- %
少数株主持分	19	1.0%	18	1.1%	0	4.1%
負債及び純資産合計	1,977	100.0%	1,766	100.0%	211	12.0%

3. 受注の状況

(1) 受注高

(億円)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	1,882	47.2%	1,820	50.1%	61	3.4%
戸建分譲	302	7.6%	264	7.3%	37	14.1%
賃貸住宅	207	5.2%	187	5.2%	20	10.7%
部材外販	77	2.0%	74	2.0%	3	4.7%
工業化住宅 ①	2,470	61.9%	2,348	64.6%	122	5.2%
RC・SRC・S造	107	2.7%	77	2.1%	29	38.2%
リフォーム	552	13.8%	520	14.3%	31	6.1%
木造軸組・2×4住宅	265	6.7%	220	6.1%	45	20.7%
その他	595	14.9%	467	12.9%	127	27.3%
その他 ②	1,521	38.1%	1,286	35.4%	234	18.2%
受注高 (①+②)	3,992	100.0%	3,634	100.0%	357	9.8%
第1四半期	860	21.6%	878	24.2%	△ 18	△ 2.1%
第2四半期	1,131	28.3%	1,024	28.2%	106	10.4%
第3四半期	763	19.1%	793	21.8%	△ 30	△ 3.8%
第4四半期	1,236	31.0%	937	25.8%	298	31.9%
合計	3,992	100.0%	3,634	100.0%	357	9.8%

(2) 受注残高

(億円)

	H24.3.31現在		H23.3.31現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	931	62.1%	844	65.2%	87	10.4%
戸建分譲	25	1.7%	31	2.4%	△ 6	△ 19.1%
賃貸住宅	130	8.7%	118	9.2%	11	9.6%
部材外販	6	0.4%	7	0.6%	△ 0	△ 7.7%
工業化住宅 ①	1,094	72.9%	1,001	77.4%	92	9.2%
RC・SRC・S造	94	6.3%	57	4.4%	37	65.2%
リフォーム	95	6.4%	88	6.9%	7	8.3%
木造軸組・2×4住宅	142	9.5%	107	8.3%	35	32.8%
その他	73	4.9%	38	3.0%	34	87.2%
その他 ②	406	27.1%	292	22.6%	113	39.0%
受注残高 (①+②)	1,500	100.0%	1,293	100.0%	206	16.0%

(3) 受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	7,787	63.0%	7,446	63.8%	341	4.6%
戸建分譲	644	5.2%	816	7.0%	△ 172	△ 21.1%
賃貸住宅	2,094	17.0%	1,961	16.8%	133	6.8%
工業化住宅	10,525	85.2%	10,223	87.6%	302	3.0%
RC・SRC・S造	583	4.7%	368	3.2%	215	58.4%
木造軸組・2×4住宅	1,245	10.1%	1,075	9.2%	170	15.8%
その他	1,828	14.8%	1,443	12.4%	385	26.7%
合計	12,353	100.0%	11,666	100.0%	687	5.9%

・ ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

・ 仮設住宅1,309戸は、受注戸数に含んでおりません。

(4) 受注単価・面積

① 受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	25,693	1.4%	25,340	△ 0.5%	25,462	△ 3.6%
戸建分譲	22,324	5.8%	21,097	0.2%	21,049	△ 8.3%
賃貸住宅	28,917	△ 4.0%	30,113	△ 1.3%	30,504	△ 4.2%

・ 戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注単価を記載しております。

② 受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	124.5	0.4%	124.0	△ 1.0%	125.3	△ 0.2%
戸建分譲	117.8	△ 0.0%	117.9	△ 10.2%	131.3	10.1%
賃貸住宅	144.5	△ 2.4%	148.0	8.0%	137.1	△ 9.4%

・ 賃貸住宅は1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成25年3月期連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	4,000	63.7%	4,050	62.1%	8,050	62.9%
戸建分譲	390	6.2%	410	6.3%	800	6.3%
賃貸住宅	1,000	15.9%	1,050	16.1%	2,050	16.0%
工業化住宅	5,390	85.8%	5,510	84.5%	10,900	85.2%
RC・SRC・S造	200	3.2%	300	4.6%	500	3.9%
木造軸組・2×4住宅	690	11.0%	710	10.9%	1,400	10.9%
その他	890	14.2%	1,010	15.5%	1,900	14.8%
合計	6,280	100.0%	6,520	100.0%	12,800	100.0%

(2) 売上戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,300	63.3%	3,330	60.7%	6,630	62.0%
戸建分譲	370	7.1%	410	7.5%	780	7.3%
賃貸住宅	690	13.2%	840	15.3%	1,530	14.3%
部材外販	300	5.8%	310	5.6%	610	5.7%
工業化住宅	4,660	89.4%	4,890	89.1%	9,550	89.3%
木造軸組・2×4住宅	550	10.6%	600	10.9%	1,150	10.7%
合計	5,210	100.0%	5,490	100.0%	10,700	100.0%

(3) 連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比/利益率		構成比/利益率		構成比/利益率
売上高	1,910	100.0%	2,020	100.0%	3,930	100.0%
売上総利益	460	24.1%	480	23.8%	940	23.9%
販売費及び一般管理費	410	21.5%	410	20.3%	820	20.9%
販売費	85		86		172	
人件費	217		222		440	
その他	106		100		207	
営業利益	50	2.6%	70	3.5%	120	3.1%
営業外損益	△ 5	△ 0.3%	0	0.0%	△ 5	△ 0.1%
内、支払利息	△ 2		△ 2		△ 4	
経常利益	45	2.4%	70	3.5%	115	2.9%
特別損益	△ 3	△ 0.2%	△ 2	△ 0.1%	△ 5	△ 0.1%
税前純利益	42	2.2%	68	3.4%	110	2.8%
税金費用	17	0.9%	18	0.9%	35	0.9%
法人税等	7		12		19	
法人税等調整額	10		6		16	
少数株主損益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当期純利益	25	1.3%	50	2.5%	75	1.9%

(4) 部門別売上高

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	920	48.2%	940	46.5%	1,860	47.3%
戸建分譲	135	7.1%	145	7.2%	280	7.1%
賃貸住宅	80	4.2%	90	4.5%	170	4.3%
部材外販	40	2.1%	45	2.2%	85	2.2%
工業化住宅 ①	1,175	61.5%	1,220	60.4%	2,395	60.9%
RC・SRC・S造	30	1.6%	65	3.2%	95	2.4%
リフォーム	285	14.9%	285	14.1%	570	14.5%
木造軸組・2×4住宅	130	6.8%	140	6.9%	270	6.9%
その他	290	15.2%	310	15.3%	600	15.3%
その他 ②	735	38.5%	800	39.6%	1,535	39.1%
売上高 (①+②)	1,910	100.0%	2,020	100.0%	3,930	100.0%